

プロジェクトチームの進行管理表

津波被災地域県土整備PT

○現在進めている事業の進捗状況(平成24年12月末)

(各事業)

【海岸施設】

建設海岸24、農林海岸6、計30地区(旧警戒区域外)のうち、いわき市の2地区(久ノ浜、関田)で11月に起工式を行い、初めて海岸堤防本体工事に着手。この2地区を含め現在18地区で、堤防、消波堤、離岸堤等の工事を実施中。

【防災緑地・海岸防災林】

- * 防災緑地10地区のうち7地区(相馬市原釜尾浜地区ほか)で11月30日に都市計画決定され、1月に事業認可予定。今年度内に一部用地取得予定。残り3地区(新地町埜浜、いわき市四倉、岩間地区)は年度内に都市計画決定し事業認可を目指す。
- * 海岸防災林5地区のうち、いわき市の1地区(新舞子)が工事实施中で、残り4地区のうち2地区(相馬、鹿島)は今年度中に工事着手予定。

【住宅】

- * 土地区画整理事業7地区は、11月30日をもってすべてが都市計画決定された。いわき市の6地区すべてが1月までに事業認可の見込み。残り1地区(新地町中島)は平成25年度前半の事業認可を目指す。
- * 防災集団移転促進事業は、新地町、相馬市、南相馬市、いわき市の計58地区で事業が認められ、新地町、相馬市の一部で造成工事を実施中。
- * 復興公営住宅(県・市町施工)は、47地区で復興交付金事業計画が認められ、25地区で用地の取得や工事を実施中。

【農地】

- * 農地整備事業予定10地区のうち、1地区(新地町作田前)は今年度内に工事発注予定で、3地区(相馬市和田、南相馬市金沢・北泉、いわき市下仁井田)は今後実施設計着手予定。残りの6地区は事業採択に向け計画を策定中。

(復興整備計画)

- * 復興整備協議会(第4回)は11月26日に開催され、関係5市町(いわき市、相馬市、南相馬市、新地町及び広野町)の復興整備計画について了承された。

○プロジェクトチームの課題及び対策等

(復旧・復興事業の実施に伴う盛土材確保に関する課題について)

11月14日に第2回津波被災地不足土対策連絡調整会議を開催し、不足土に対する各市町の状況分析、新規土取り場の確保などの検討を行ったところであり、今年度内に方針をとりまとめることとしている。

○今後の予定

次回の復興整備協議会(第5回)と津波被災地不足土対策連絡調整会議(第3回)は、それぞれ平成25年1月下旬頃の開催を予定している。

(別紙)

プロジェクトチームの進行管理表

産業復興プロジェクトチーム

○現在進めている事業の進捗状況（平成24年12月現在）

○産業復興再生計画・重点推進計画

- ・福島復興再生特別措置法に基づく両計画については、市町村説明会を2回開催し、計画作成の考え方等を説明した。
- ・PTとしての(素案)をとりまとめ、庁内意見照会。現在、意見に基づき修正作業中。

○復興特区の拡充・新設

- ・4月20日に認定を受けた投資促進特区の区域見直し及び農林水産分野、観光分野の特区の新設について、復興庁と調整中。

○プロジェクトチームの課題及び対策等

○産業復興再生計画・重点推進計画

- ・市町村の意見を反映させるとともに、復興庁と協議を進めていく必要がある。

○復興特区の拡充・新設

- ・市町村の意見を踏まえながら復興推進計画(案)を作成し、復興庁と協議を進めていく必要がある。

○今後予定している事業

○産業復興再生計画・重点推進計画

- ・市町村説明を行うとともに、意見を聴取する。
- ・市町村意見の反映等、必要な修正を行い、復興庁と協議する。
- ・これらの調整を経て、国に認定申請を行う。

○復興特区の拡充・新設

- ・市町村説明を行うとともに、区域の設定等の依頼をする。
- ・復興推進計画(案)を作成し、復興庁と協議する。
- ・これらの調整を経て、国に認定申請を行う。

プロジェクトチームの進行管理表

宿舎等確保対策プロジェクトチーム

○現在進めている事業の進捗状況（平成24年12月25日現在）

第5回運営会議(H24.10.18)・第6回運営会議(H24.12.3)を実施。

1 旅館・ホテル等の新設及び利用状況について

- 浜通り地方において、民間企業が新設または新設予定のビジネスホテル等は12棟あり、うち3棟は運営を開始している。
- 除染作業員については、除染事業者が仮設宿舎を建設するなどにより宿舎を独自に確保していることから、既存の旅館・ホテル等に影響は少ないと思慮される。
- 東北電力原町火力発電所の復旧工事の従業者数は、本年8月の約4,600名をピークに、12月末には1,000名程度まで減少すると想定されることから、相馬地方における宿舎不足も一定程度解消される見込みである。

2 アパート等の利用状況について

- 相双地方及びいわき地方のアパート等について、おおよその利用状況（空き状況）を把握するため、不動産会社数社に聞き取り調査を行ったところ、依然として両地域ともアパート等は、空きが無い状況である。

○プロジェクトチームの課題及び対策等

1 旅館・ホテル等について

- 旅館・ホテル等を利用する工事従業者等の宿舎不足は、以前に比べ一定程度緩和されていると推察されるが、今後、復旧工事が増加することから、利用状況について引き続き注視していく。

2 アパート等について

アパート等を利用することが多い応援介護職員等の宿舎については、空きが無いことから、今後以下の対策を検討する。

(1) 応援介護職員の宿舎対策

- 県では、全国から応援介護職員を募り、いわき市内の高齢者施設に派遣することを検討している。あわせてその応援介護職員用の仮設宿舎をいわき市内に整備することを検討していく。

(2) 他県等応援職員の宿舎対策

- 相双地方へ配置される他県等からの応援職員に対し、仮設等の手法も含め職員公舎の整備を検討していく。

○今後予定している事業

- ・個別具体的な宿舎に関する課題について、協議、検討を実施する